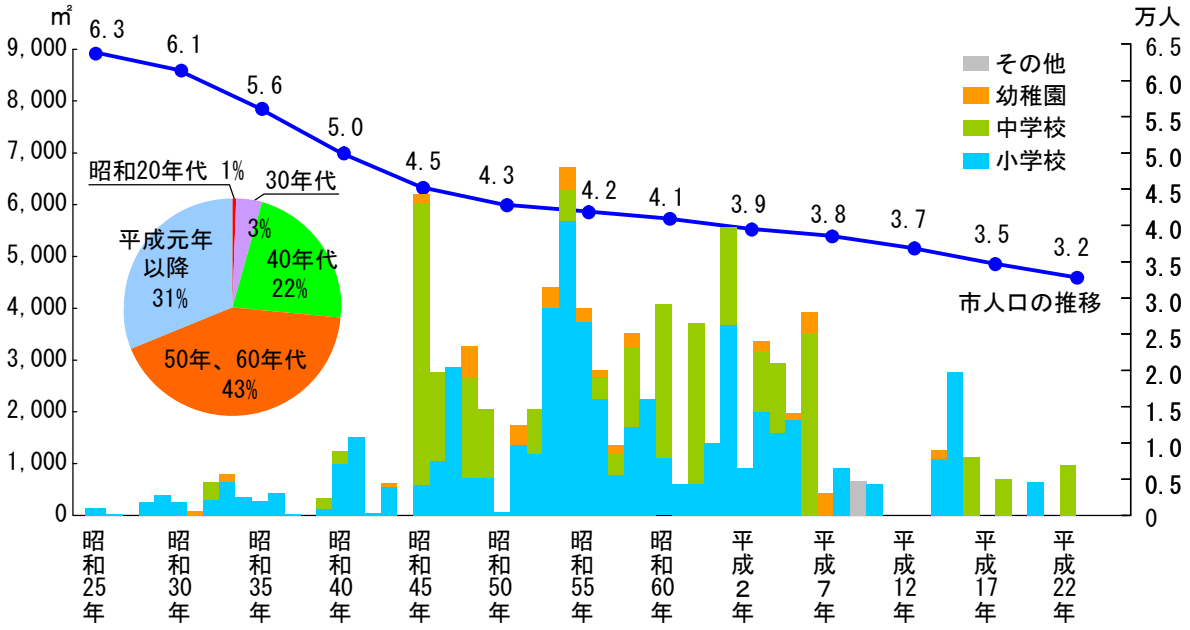
(5) 建築年度別にみた学校施設の状況

本節では、市が「美馬市公共施設の再編整備に関する基本方針」策定（平成 23 年３月）に際して実施した公共施設調査結果に基づいて整理する。したがって、本節のデータには、前掲の学校施設調査に含めなかった解体・売却予定の学校施設、分校施設も含まれる。

ア　学校施設整備の推移

本市の人口は、昭和 25 年当時は 6.3 万人（旧町村の合計人口）であったものが、その後は一貫して減少傾向にあり、平成 25 年現在、51%の人口規模にまで縮小している。これに対して、学校施設は、旧校舎の建替えや国の設置基準等に合わせた新規整備が進めれ、特に昭和 40 年代後半から施設整備数が急増している。ピーク時の昭和 40～60 年代に整備された学校施設は全体の約 65%を占めている。平成元年以降は学校施設整備数は減少するものの、一定の施設整備は続き、この間に整備された学校施設の割合は 31%と少なくない状況にある。

図表２－１６　建築年度別にみた学校施設の整備状況（建物延床面積）及び市人口の推移

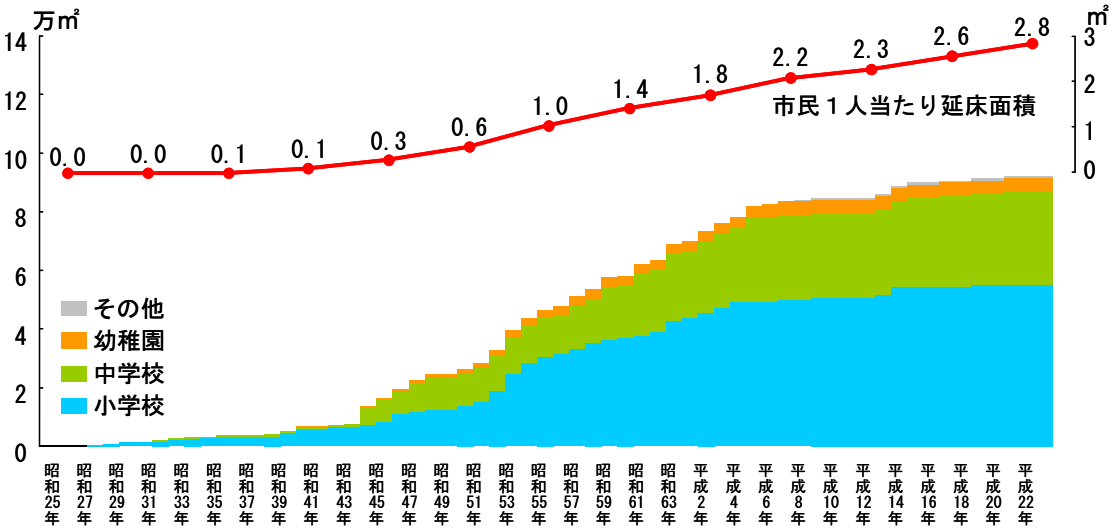


資料：美馬市「美馬市公共施設の再編整備に関する基本方針」（平成 23 年３月）を基に作成

イ　建物延床面積の推移

学校施設の整備に伴い、学校施設の建物延床面積は増大を続けている。主要施設である教室棟の延床面積の推移をみると、市人口は戦後一貫して減少傾向にあるのに対して、学校施設は増加を続けており、平成 23 年 3 月現在、小学校、中学校、幼稚園の延床面積の合計は 9 万 2,126 ㎡となっている。このため、市民１人当たり建物延床面積は増加しており、平成 23 年 3 月現在、2.8 ㎡となっている。

図表２－１７　建築年度別にみた教室棟及び市民１人当たり延床面積の推移



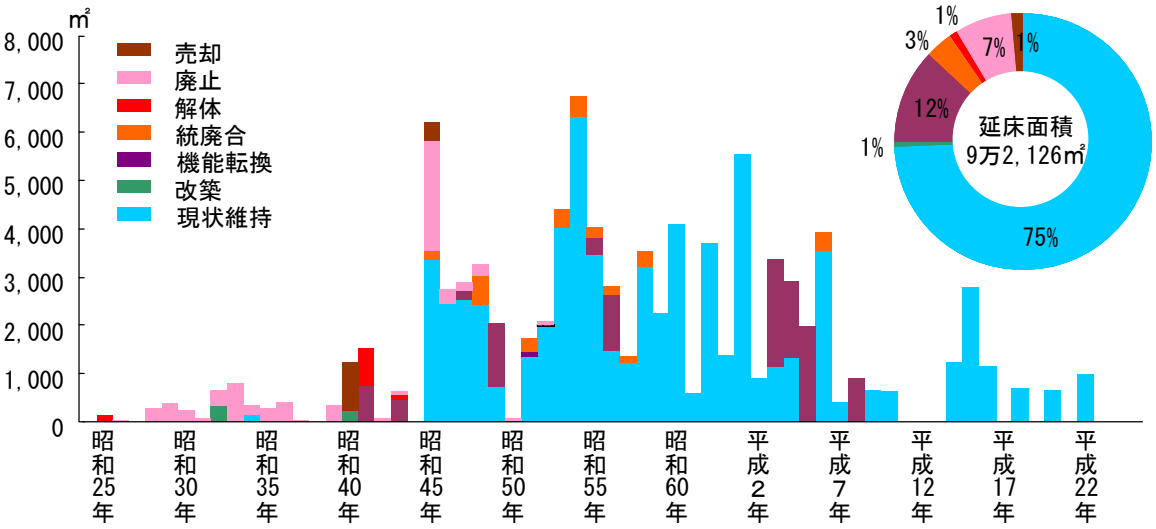
資料：美馬市「美馬市公共施設の再編整備に関する基本方針」（平成 23 年３月）を基に作成

(6) 学校施設の利活用の状況

ア　再編整備方針別にみた学校施設の状況

「美馬市公共施設の再編整備に関する基本方針」からみた今後の学校施設の再編整備方針は、現状維持 75%、機能転換 12%、統廃合３%、解体・廃止・売却９%となっている。解体・廃止・売却施設は、昭和 40 年代以前の老朽施設が中心となっている。

図表２－１８　建築年度別にみた主要施設（教室棟）の整備状況



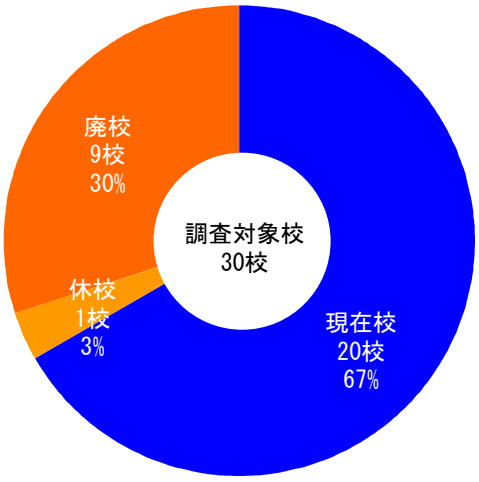
資料：美馬市「美馬市公共施設の再編整備に関する基本方針」（平成 23 年３月）を基に作成

イ　利活用別にみた学校施設の状況

平成 25 年現在の利活用別にみた学校の状況は、現在校 20 校（67%）、休校 1 校（3%）、廃校 9 校（30%）となっている。

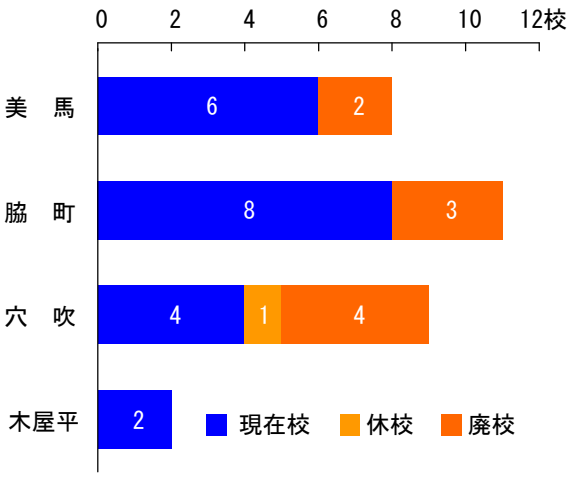
地区別の利活用の状況は、美馬地区は現在校 6 校、廃校 2 校、脇町地区は現在校 8 校、廃校 3 校、穴吹地区は現在校 4 校、休校 1 校、廃校 4 校、木屋平地区は現在校 2 校となっている。

図表２－１９　利活用の状況



資料：美馬市

図表２－２０　地区別にみた利活用の状況

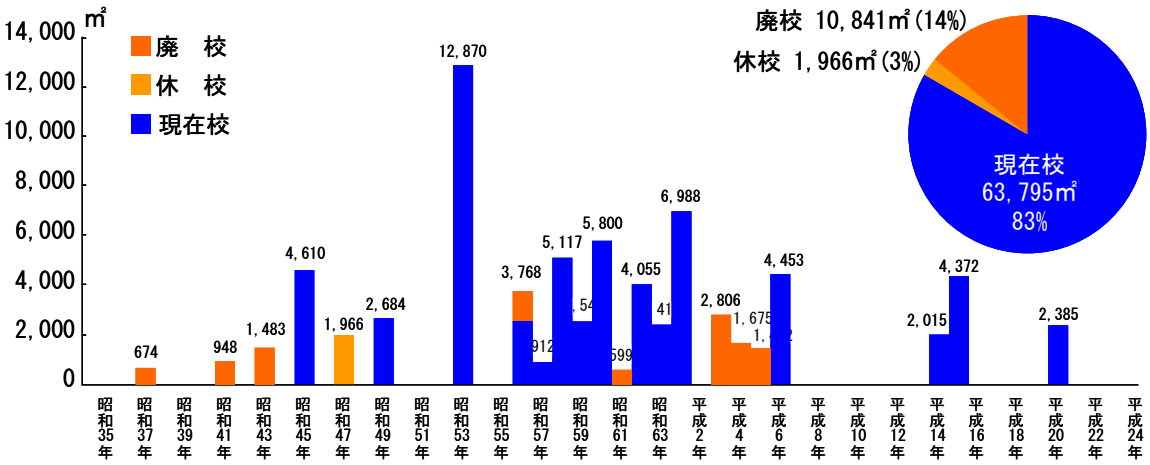


資料：美馬市

ウ　利活用別にみた建物延床面積の状況

学校施設の建物延床総面積７万 6,602 ㎡のうち、現在校６万 3,795 ㎡（83%）、休校 1,966 ㎡（3%）、廃校１万 841 ㎡（14%）となっている。平成元年度以降に整備された学校にも廃校施設がみられる。

図表２－２１　利活用別にみた建物延床面積の状況



資料：美馬市「美馬市公共施設の再編整備に関する基本方針」（平成 23 年３月）